



写真提供：全日写連福島支部

4

生活圏別の水道の現状

- 1 福島県の水道事業の特色
- 2 県北地域の水道事業の特色
- 3 県中地域の水道事業の特色
- 4 県南地域の水道事業の特色
- 5 会津地域の水道事業の特色
- 6 南会津地域の水道事業の特色
- 7 相双地域の水道事業の特色
- 8 いわき地域の水道事業の特色

第4章 生活圏別の水道の現状

本章では、福島県及び7つの生活圏ごとに水道事業の分布、及び策定調査によって明らかになった現状と課題を示します。

これらの現状と課題は、平成16年度に各水道事業体を実施したアンケート調査により抽出されたものです。

アンケート調査の概要は以下のとおりです。

実施期日：平成16年8月9日～9月10日（一部遅延回収あり）

対 象：平成16年3月31日現在で経営認可を取得している、県内全ての上水道、公営簡易水道、水道用水供給事業者（簡易水道は市町村別）

回 答 数：上水道（用水供給を含む）56事業体
公営簡易水道 55市町村

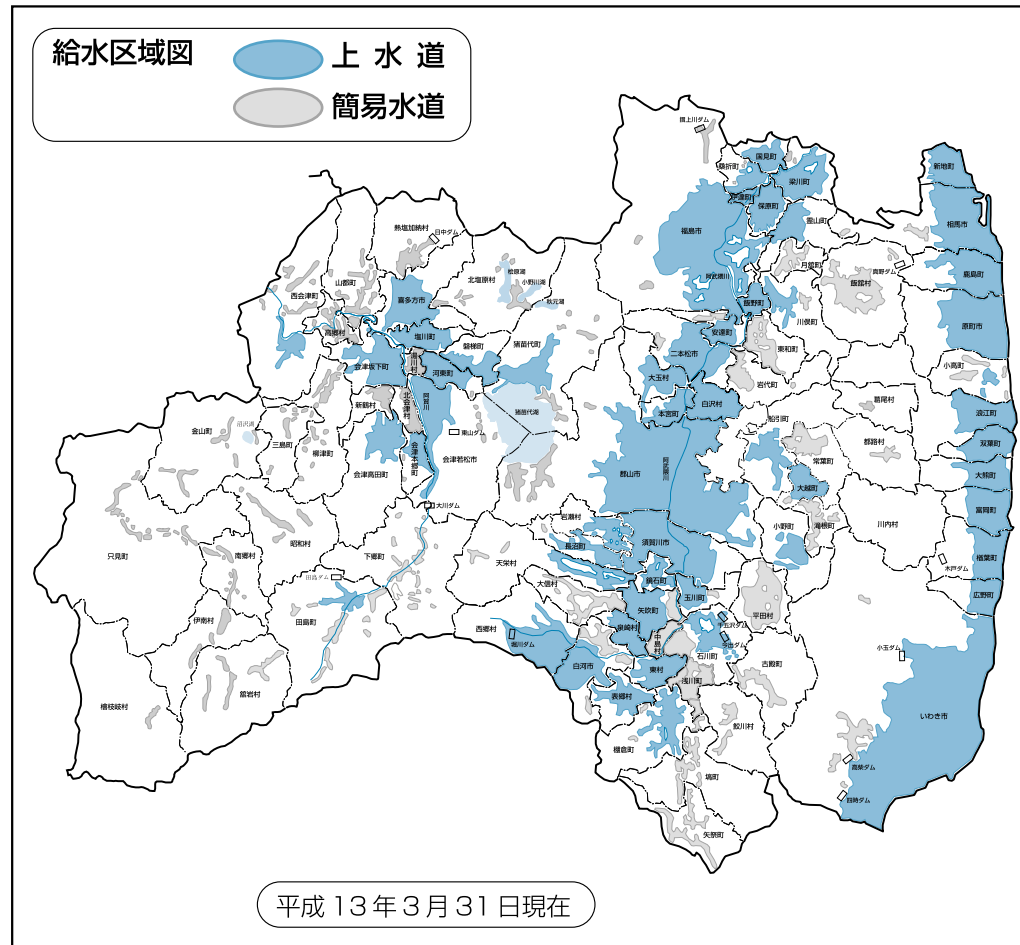
質問事項：1	水需給について	6問
2	水源の状況について	20問
3	市町村合併について	10問
4	水道広域化について	8問
5	施設の整備及び更新について	13問
6	水道未普及地域について	32問
7	水道施設の管理について	22問
8	水質の管理について	35問
9	施設の耐震性について	10問
10	施設の事故・故障について	11問
11	危機管理体制について	55問
12	利用者へのサービス向上に向けた取組みについて	12問
13	水道事業の経営について	24問
14	環境対策について	8問
	計	266問

※ アンケートの対象はいずれも市町村合併前の水道事業体及び市町村になります。
また、各給水区域図については、平成13年度に作成された水道地図に基づくものです。

1 福島県の水道事業の特色

※表中の市町村名は2004(平成16)年調査時のもので、市町村合併前の状況です。

表中の管種呼称については以下のとおり
 CIP: 鑄鉄管 DCIP: ダクタイル鑄鉄管 SP: 鋼管
 ACP: 石綿セメント管 HIVP: 耐衝撃性硬質塩化ビニル管



人口の増減	1997~2002	-0.8% (減少傾向にある。)	将来の人口予測2002~2024	-8.2%			
有収水量密度	上水道	0.74 (全国平均1.63に比べ低い。)	水源	上水道	地表水、地下水の利用が多い。		
	簡易水道	0.15 (全国平均0.62に比べ低い。)		簡易水道	地下水、湧水の利用が多い。		
管路種別	上水道	DCIP、HIVPの割合が高い。	現況	普及率	91.1% (全国平均よりやや低い)		
	簡易水道	HIVP、DCIPの割合が高い。		有収率	86.5% (全国平均よりやや低い)		
広域化の現状	用水供給企業団	福島地方水道用水供給企業団 (12市町)	老朽管率(ACP)	7.5% (全国平均より高い)			
		会津地方水道用水供給企業団 (6市町村)		エネルギー消費量	405.1kwh/千m ³ (全国平均より高い)		
		喜多方地方水道用水供給企業団 (3市町村)			供給単価	195円/m ³ (全国平均より高い)	
		白河地方水道用水供給企業団 (9市町村)				給水原価	202円/m ³ (全国平均より高い)
		県中地域水道用水供給企業団 (7市町村)					有形固定資産減価償却費率
	双葉地方水道企業団 (5町)	市町村合併の動向	現在: 90市町村 合併後: 61市町村				
相馬地方広域水道企業団 (3市町)							
広域化市町村率 50.0%							
広域化人口率 61.8%							
施設の配置	施設の分散や施設へのアクセスの悪さが維持運営上の課題となっている。特に中山間部に位置する小規模水道事業で、その傾向が強い。		アンケート調査による課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間の自己水源を把握している市町村は全市町村の35% ・ 自己水源の水質検査に関与している市町村数は5 ・ 自己水源に関する補助制度を有する市町村は、全市町村の10% 			
合理性・効率性に関する課題	上水道	職員一人当たり給水人口及び営業収益が全国平均より低い。	未普及地域対策	今後の対応	住民のニーズや費用対効果を見据えた最適な整備を行う必要がある。地域の状況によっては、飲料井戸の水源状況に応じた局所的な水道整備と衛生確保に重点を置く必要がある。		
	簡易水道	職員一人当たりの給水人口が全国平均より低く、給水原価は全国平均より高い。					
水質管理に関する課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集水域の監視に取り組む必要がある。 ・ 水源汚染に関する連絡体制が整っていない市町村が多い。 ・ 流域の水質管理情報の共有化を推進する必要がある。 ・ 水質検査体制の強化が必要である。 ・ 民営簡易水道事業については、市町村水道事業による関与を進めるべきである。 		施設の安全性に関する課題	管路の定期的な排水作業や付帯設備の点検などの管理が不十分な事業体がある。特に漏水防止作業は不足している。			
給水サービスの向上に関する課題	水質検査計画や水質検査結果、水道料金等についてインターネットによる情報公開をすることが望ましい。		危機管理体制に関する課題	施設の耐震化等のハード面の整備については、全国と同等となっているが、初動体制の整備や緊急時連絡体制の整備などのソフト面の整備が遅れている。			

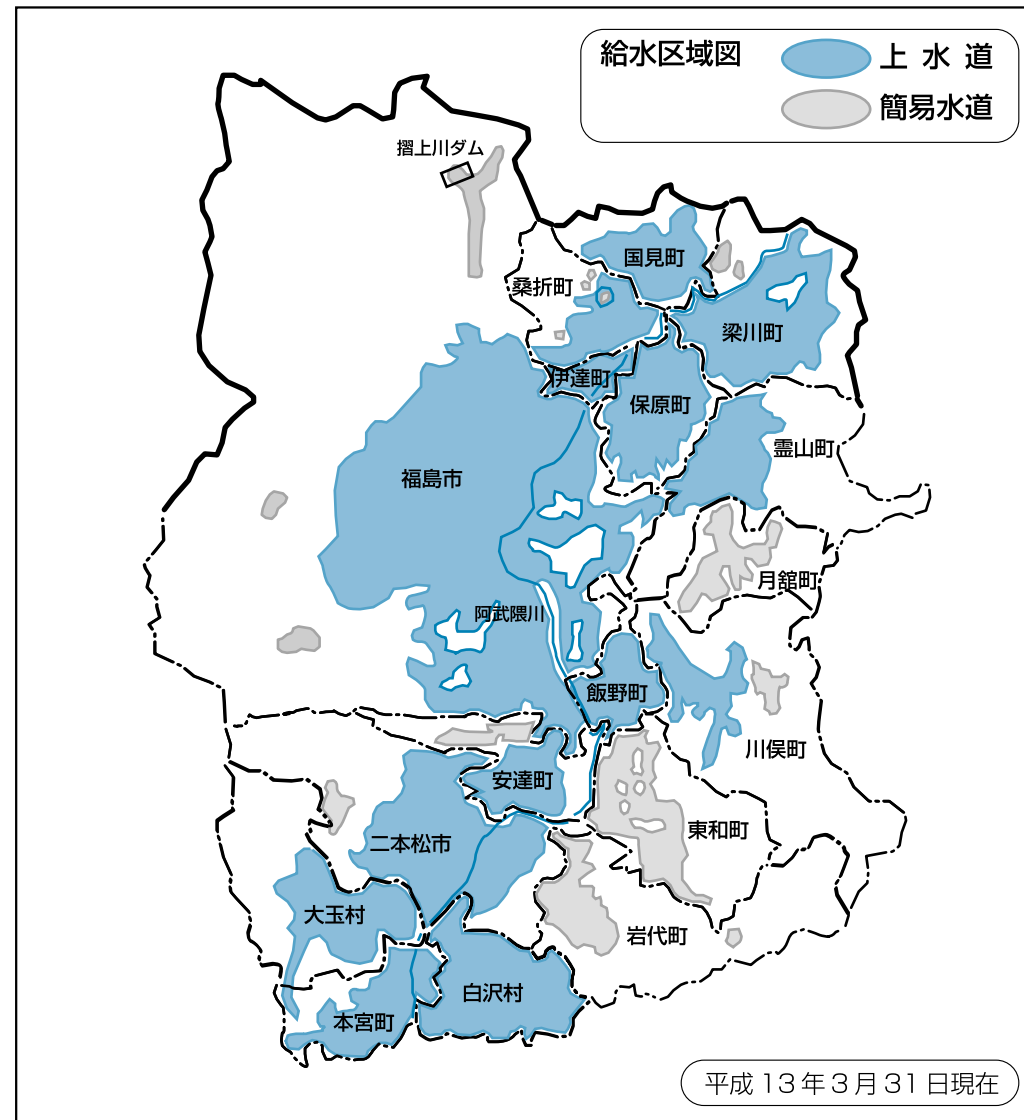
【地域の主な特徴】

- ・ 人口は減少傾向にあり、特に会津地域及び南会津地域で減少傾向にある。市域は0.5%の増加で、町村域が3.3%の減少となっている。
- ・ 有収水量密度が上水道、簡易水道共に全国平均より低い。
- ・ 全国平均と比較して福島県は有効率が低い。特に会津地域において有効率が低い市町村が多い。
- ・ 施設の老朽化が進んでいる市町村が多い。
- ・ 施設が分散しており、施設へのアクセスが不便な市町村が多い。
- ・ 職員一人当たりの給水人口は全国平均より低いが、給水単価は全国平均より高い。
- ・ 危機管理体制におけるソフト面の整備が遅れている。

2 県北地域の水道事業の特色

※表中の市町村名は2004（平成16）年調査時のもので、市町村合併前の状況です。

表中の管種呼称については以下のとおり
 CIP: 鑄鉄管 DCIP: ダクタイル鑄鉄管 SP: 鋼管
 ACP: 石綿セメント管 HIVP: 耐衝撃性硬質塩化ビニル管



人口の増減		1997～2002	-0.5% (減少傾向にある。)	将来の人口予測2002～2024	-5.0%	
有収水量密度	上水道		1.11 (全国平均に比べ低い。)	水源	上水道	地表水、地下水の利用が多い。
	簡易水道		0.21 (全国平均に比べ低い。)		簡易水道	地下水、湧水の利用が多い。
管路種別	上水道		DCIP、HIVPの割合が高い。	現況	普及率	91.8% (県平均よりやや高い)
	簡易水道		HIVP、DCIPの割合が高い。		有収率	87.9% (県平均よりやや高い)
広域化の現状	企業団		福島地方水道用水供給企業団 (12市町)	有効率	89.9% (県平均よりやや高い)	
			県北地域は、人口密度が293人/km ² と県内で最も高く、事業体間の距離や地形から、施設の統合を含む広域化が可能な事業体が多いと考えられ、福島市が広域化の中心となることが望まれる。	負荷率	75.5% (県平均よりやや低い)	
施設の配置			県北地域は、給水区域が隣接する事業体が多いことから、施設を共同利用し、配水に係るエネルギーを削減できる。施設の老朽化を課題としている事業体は、施設更新時期の広域的な見地に立って、適地を選択することが望ましい。	老朽管率(ACP)	7.0% (県平均よりやや低い)	
				エネルギー消費量	570.5kwh/千m ³ (県平均より高い)	
合理性・効率性に関する課題	上水道		職員一人当たり給水人口及び営業収益が低い。	供給単価	206円/m ³ (県平均より高い)	
	簡易水道		職員一人当たり給水人口が低い。給水原価も全国平均の2倍近い。	給水原価	201円/m ³ (県平均よりやや低い)	
水質管理に関する課題			原水水質の共同監視及び水質管理情報の共有化を実施している例が少ない。	有形固定資産減価償却費率	21.8% (県平均より低い)	
				市町村合併の動向(調査時)	3法定合併協議会(12市町村) 1任意合併協議会(2町村)	
給水サービスの向上に関する課題			水質検査計画や水質検査結果についてインターネットによる情報公開をすることが望ましい。	市町村合併の動向(H18.3.31現在)	H17.12.1 二本松市合併(二本松市、安達町、岩代町、東和町) H18.1.1 伊達市合併(伊達町、梁川町、保原町、霊山町、月館町) H16.9.1 法定協議会設立(福島市、川俣町、飯野町) H17.2.16 法定協議会設立(本宮町、白沢村)	
				アンケート調査による課題	・水質に課題: 梁川町、保原町、安達町、白沢村、岩代町 ・水量に課題: 保原町、霊山町、白沢村、東和町 ・住民満足度: 白沢村、岩代町が低い ・未普及の原因: 財政的問題、地形的問題	
				未普及地域対策	合併が予定されている市町村は、広域化による未普及地域対策の推進が考えられる。また、特に普及率の低い岩代町と東和町については、給水区域の拡張では費用対効果が上がらないため、局所的な水道整備と自己水源の保全・管理が重要となる。	
				今後の対応		
				施設の安全性に関する課題	管路の定期的な配水作業や付帯設備の点検などの管理が不十分な事業体がある。特に漏水防止作業は不足している。	
				危機管理体制に関する課題	緊急時における初動体制の整備が遅れている。また、非常時の対処法について住民に事前に広報している事業体が少なく、原水の相互融通や配水系統の複数化も遅れている。消化用水を考慮していない事業体が見られる。	

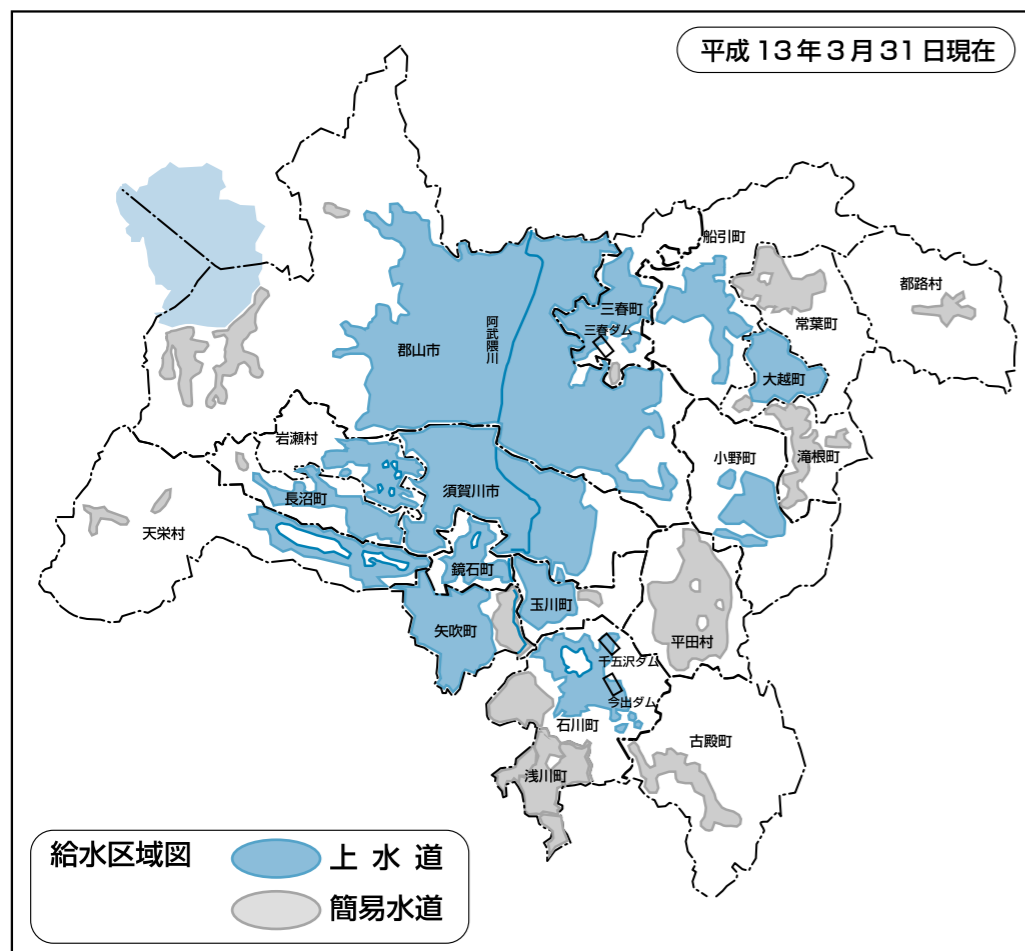
【地域の主な特徴】

- ・県内で人口密度が最も高い。
- ・福島地方水道用水供給企業団が12市町でH15より暫定給水を開始しており、H19から本格給水を開始する予定。
- ・上水道で職員一人当たりの給水人口が少なく、営業収益が低い。
- ・簡易水道で有収水量密度は高いが、職員一人当たりの給水人口が少なく、給水原価が高い。
- ・漏水防止対策の遅れ、危機管理体制整備（初動体制の整備や原水の相互融通等）の遅れがある。

3 県中地域の水道事業の特色

※表中の市町村名は2004（平成16）年調査時のもので、市町村合併前の状況です。

表中の管種呼称については以下のとおり
 CIP: 鑄鉄管 DCIP: ダクタイル鑄鉄管 SP: 鋼管
 ACP: 石綿セメント管 HIVP: 耐衝撃性硬質塩化ビニル管



人口の増減	1997～2002	0.7% (増加傾向にある。)	将来の人口予測2002～2024	-3.2%	
有収水量密度	上水道	0.82 (全国平均に比べ低い。)	水源	上水道	特に地表水の利用が多い。
	簡易水道	0.12 (全国平均に比べ極めて低い。)		簡易水道	地下水、地表水の利用が多い。
管路種別	上水道	DCIP、HIVPの割合が高く、ACPが残存。	現況	普及率	88.3% (県平均よりやや低い)
	簡易水道	HIVP、DCIPの割合が高く、ACPが残存。		有収率	83.4% (県平均よりやや低い)
広域化の現状	企業団	県中地域水道用水供給企業団（7市町村）	現況	有効率	87.5% (県平均よりやや低い)
				負荷率	78.5% (県平均よりやや低い)
施設の配置	上水道	県中地域は、事業体間の距離や地形から、施設の統合を含む広域化が可能な事業体は少なくないものと考えられ、郡山市が広域化の中心となることが望まれる。 県中地域は、良好な原水の確保が重要な課題である。現在、県中地域水道用水供給企業団が建設中である。 また、山地に位置し良質な原水を得ることができる事業体があることから、浄水施設の共用による、原水良好度の向上、配水エネルギーの削減が期待できる。	アンケート調査による課題	老朽管率(ACP)	8.3% (県平均より高い)
				簡易水道	施設利用率は県内で最も高く、職員一人当たり給水人口及び営業収益も高い。 職員一人当たり給水人口は低いが、給水原価も低い。
合理性・効率性に関する課題	上水道	原水水質の共同監視及び水質管理情報の共有化を実施している例が少ない。	未普及地域対策	供給単価	198円/m ³ (県平均よりやや高い)
				簡易水道	水質検査結果や給水装置及び貯水槽の管理、財政計画について積極的に情報公開をするべきである。水道料金の改定についても、情報を提供し、利用者の意向を反映することが望ましい。
水質管理に関する課題	上水道	水質検査結果や給水装置及び貯水槽の管理、財政計画について積極的に情報公開をするべきである。水道料金の改定についても、情報を提供し、利用者の意向を反映することが望ましい。	今後の対応	有形固定資産減価償却費率	29.1% (県平均より高い)
				簡易水道	マッピングシステムの導入0%。施設老朽化に課題を抱える事業体が多い。 (マッピングシステム: 地図をデジタル化して関連情報と併せて利用するシステム)
給水サービスの向上に関する課題	上水道	水質検査結果や給水装置及び貯水槽の管理、財政計画について積極的に情報公開をするべきである。水道料金の改定についても、情報を提供し、利用者の意向を反映することが望ましい。	危機管理体制に関する課題	市町村合併の動向(H18.3.31現在)	H17.3.1 田村市合併(滝根町、大越町、都路村、常葉町、船引町) H17.4.1 須賀川市合併(須賀川市、長沼町、岩瀬村)
				簡易水道	緊急時における内外的な連絡体制の整備や、市民への広報手段を整備していない事業体がある。また、連絡管の接続や配管の複数化も進んでいない。

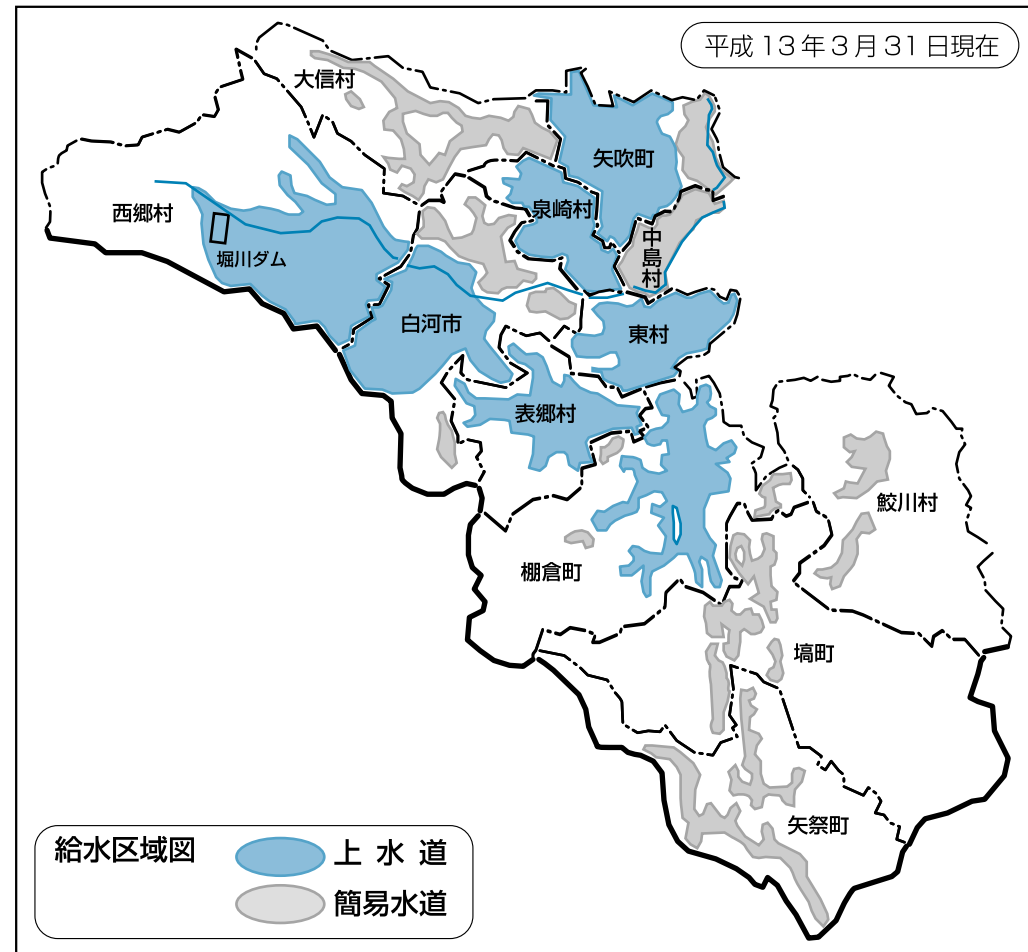
【地域の主な特徴】

- ・県内で唯一人口が増加傾向にある。(将来的には微減)
- ・上水道で施設利用率は県内で最も高く、職員一人当たりの給水人口及び営業収益も高い。
- ・簡易水道の有収水量密度が極めて低い。また、職員一人当たりの給水人口は低いが、給水原価も低い。
- ・良好な原水の確保が課題である。
- ・施設の老朽化を課題とする事業体が多い。
- ・危機管理体制整備において、連絡体制や広報手段の整備が遅れている事業体がある。

4 県南地域の水道事業の特色

※表中の市町村名は2004(平成16)年調査時のもので、市町村合併前の状況です。

表中の管種呼称については以下のとおり
 CIP: 鑄鉄管 DCIP: ダクタイル鑄鉄管 SP: 鋼管
 ACP: 石綿セメント管 H1VP: 耐衝撃性硬質塩化ビニル管



【地域の主な特徴】

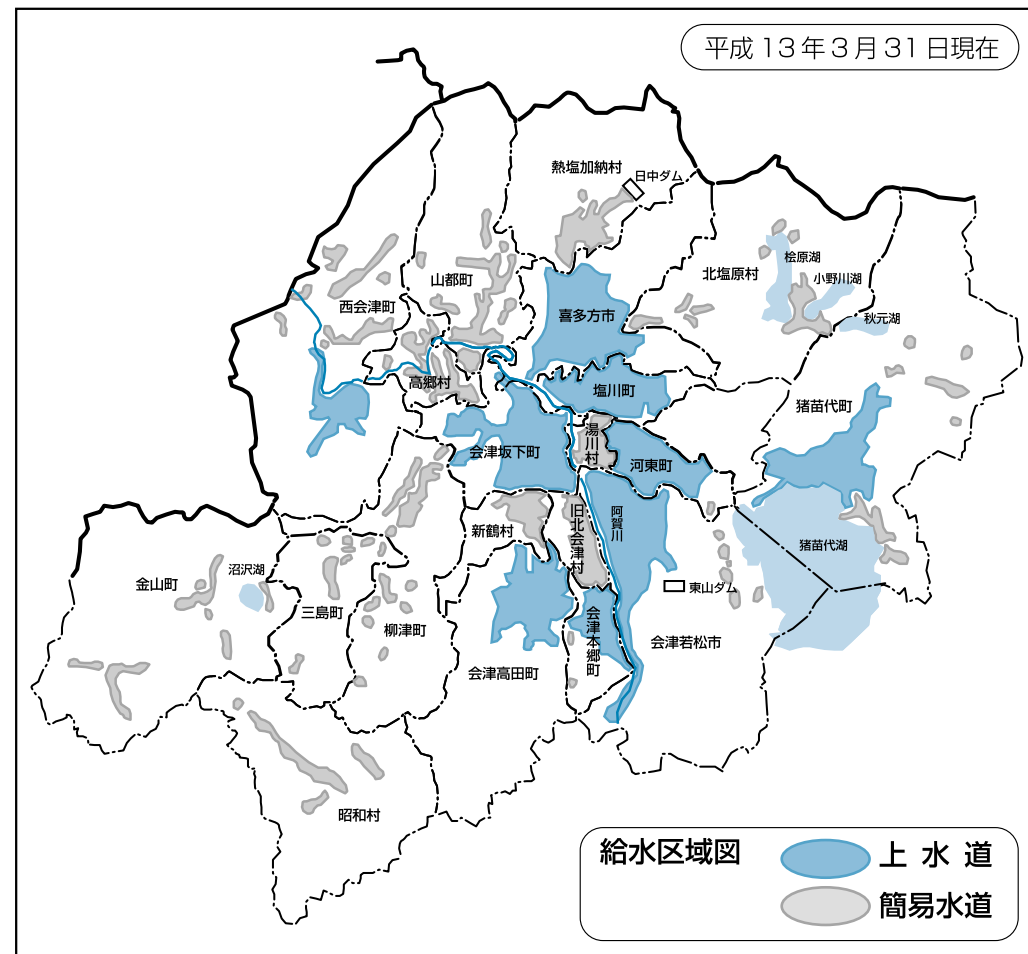
- ・老朽管率が高い。
- ・施設が分散しており、交通が不便である。
- ・上水道では、有収水量密度、施設利用率、職員一人当たりの営業収益が低く、給水原価は高い。
- ・簡易水道で職員一人当たりの給水人口は県内で最も高く、給水原価も高い。
- ・施設の管理頻度が低く、漏水防止作業も実施されていない。
- ・施設の運転マニュアルの整備率が低く、図面や日誌の整備も遅れている。
- ・水源付近の汚染源の把握が遅れている。
- ・危機管理体制において、初動体制の整備、広報活動が遅れている。

人口の増減	1997~2002	-0.1% (減少傾向にある。)	将来の人口予測2002~2024	-7.2%	
有収水量密度	上水道	0.47 (全国平均に比べ極めて低い。)	水源	上水道	地下水、浄水受水の利用が多い。
	簡易水道	0.22 (全国平均に比べ低い。)		簡易水道	地下水、浄水受水の利用が多い。
管路種別	上水道	H1VP, DCIPの割合が高く、ACPが残存。	現況	普及率	90.0% (県平均よりやや低い)
	簡易水道	H1VP, DCIPの割合が高く、ACPが残存。		有収率	87.0% (県平均よりやや高い)
広域化の現状	企業団	白河地方水道用水供給企業団 (9市町村)		有効率	89.9% (県平均よりやや高い)
		県南地域は、広域化を進めるリーダーシップをとる職員や事業者が少なく、広域化の進め方がわからないとする事業者が多い。職員の教育・啓発が重要課題となる。		負荷率	76.1% (県平均よりやや低い)
施設の配置		県南地域の課題としては、施設が分散しており、交通が不便なことがある。しかし、市町村の枠組みを越えれば、共同化できる浄水場等も多く、広域化による施設の整理統合が可能となる。		老朽管率(ACP)	11.6% (県平均より高い)
				エネルギー消費量	363.9kwh/千m ³ (県平均より低い)
合理性・効率性に関する課題	上水道	有収水量密度、施設利用率、職員一人当たり営業収益が低く、給水原価は高い。		供給単価	179円/m ³ (県平均より低い)
	簡易水道	職員一人当たり給水人口は県内で最も高く、給水原価も低い。		給水原価	227円/m ³ (県平均より高い)
水質管理に関する課題		水源付近の汚染源の把握が遅れており、さらに汚染を発見した場合の連絡体制が不十分になっている。簡易専用水道の把握状況も悪く、小規模貯水槽水道設置者への指導も実施例が少ない。原水水質の共同監視や水質情報の共有化も行われていない。		有形固定資産減価償却費率	24.6% (県平均よりやや低い)
				市町村合併の動向(調査時)	1法定合併協議会(4市村)
給水サービスの向上に関する課題		施設を公開したり、見学会を開催するなど、利用者との交流機会を持つことが望まれる。また、水道事業については、積極的な情報公開が必要となる。	市町村合併の動向(H18.3.31現在)	H17.11.7 白河市合併(白河市、表郷村、大信村、東村)	
			アンケート調査による課題	・行政の把握度が低いため、水量、水質の状況不明 ・住民満足度：埴町、白河市が低い ・未普及の原因：財政的問題、地形的問題	
			未普及地域対策	特に普及率の低い鮫川村については、給水区域の拡張では費用対効果が上がらないため、局所的な水道整備と自己水源の保全・管理が重要となる。	
			今後の対応		
			施設の安全性に関する課題	施設の管理頻度が低く、計画的な漏水防止作業も実施されていない。運転管理マニュアルの整備率も低く、図面や日誌等の記録が不備な事業者がある。	
			危機管理体制に関する課題	緊急時における初動体制の整備が遅れている。また、非常時の対処法について住民に事前に広報している事業者が少なく、原水の相互融通や配水系統の複数化も遅れている。消火用水を考慮していない事業者が見られる。	

5 会津地域の水道事業の特色

※表中の市町村名は2004(平成16)年調査時のもので、市町村合併前の状況です。

表中の管種呼称については以下のとおり
 CIP: 鑄鉄管 DCIP: ダクタイル鑄鉄管 SP: 鋼管
 ACP: 石綿セメント管 HIVP: 耐衝撃性硬質塩化ビニル管



人口の増減	1997~2002	-3.0%(減少傾向にある。)	将来の人口予測2002~2024	-15.8%	
有収水量密度	上水道	0.68(全国平均に比べ低い。)	水源	上水道	地表水、浄水受水の利用が多い。
	簡易水道	0.12(全国平均に比べ極めて低い。)		簡易水道	地下水、湧水の利用が多い。
管路種別	上水道	HIVP,DCIPの割合が高く、ACPが残存。	現況	普及率	90.7%(県平均よりやや低い)
	簡易水道	HIVP,DCIPの割合が高く、ACPが残存。		有収率	81.6%(県平均より低い)
広域化の現状	企業団	会津若松地方水道用水供給企業団(6市町村) 喜多方地方水道用水供給企業団(3市町村)	老朽管率(ACP)	有効率	84.4%(県平均より低い)
	広域化の現状	会津地域では、広域化の中心として会津若松市が考えられるが、山間部には小規模な水道が点在しており、施設の統合より管理の共同化が現実的である。広域化による合理化と効率化により、経営改善を目指す必要がある。		負荷率	72.0%(県平均より低い)
施設の配置	施設の配置	会津地域の主な課題は、施設の分散、交通の不便、災害等への懸念であるが、山間部に施設が点在していることから、広域的な施設の一体化は困難である。このような地域特性を考えれば、地域に根付いた水道事業を継承し、管理面において集中監視システム等の導入による一元化が望ましい。	エネルギー消費量	216.2kwh/千m ³ (県平均より低い)	
	合理性・効率性に関する課題	上水道 施設利用率、職員一人当たり給水人口が県内で最も低い。 簡易水道 施設利用率が低く、職員一人当たり給水人口も低い。	供給単価	186円/m ³ (県平均よりやや低い)	
水質管理に関する課題	水質管理に関する課題	簡易専用水道の把握状況が低く、小規模貯水水槽水道設置者への指導も実施例が少ない。	給水原価	203円/m ³ (県平均よりやや高い)	
			有形固定資産減価償却費率	24.2%(県平均よりやや低い)	
給水サービスの向上に関する課題	給水サービスの向上に関する課題	施設を公開したり、見学会を開催するなど、利用者との交流機会を持つことが望まれる。また、水道事業については、積極的な情報公開が必要となる。	市町村合併の動向(調査時)	4法定合併協議会(11市町村)	
			施設的安全性に関する課題	管理状況の多くで県平均を下回る。また、施設の集中監視や自動化が遅れている。	
未普及地域対策	アンケート調査による課題	・水質に課題：会津高田町、昭和村 ・水量に課題：河東町、昭和村 ・住民満足度：19%の事業体で低い ・未普及の原因：財政的問題、地形的問題 水道未加入	市町村合併の動向(H18.3.31現在)	H16.11.1 会津若松市合併(会津若松市、北会津村) H17.10.1 会津美里町合併(会津高田町、会津本郷町、新鶴村) H17.11.1 会津若松市合併(会津若松市、河東町) H18.1.4 喜多方市合併(喜多方市、山都町、高郷村、塩川町、熱塩加納村)	
	今後の対応	合併が予定されている市町村は、広域化による未普及地域対策の推進が考えられる。また、山間部については、施設が点在しており、給水区域の拡張では費用対効果が上がらないため、局所的な水道整備と自己水源の保全・管理が重要となる。	危機管理体制に関する課題	緊急時の体制やマニュアルの整備といったソフト面だけでなく、施設の耐震化などハード面の整備も遅れている。また、非常時の対処法について住民に事前に広報している事業体が少なく、原水の相互融通や配水系統の複数化も遅れている。消化用水を考慮していない事業体がみられる。	

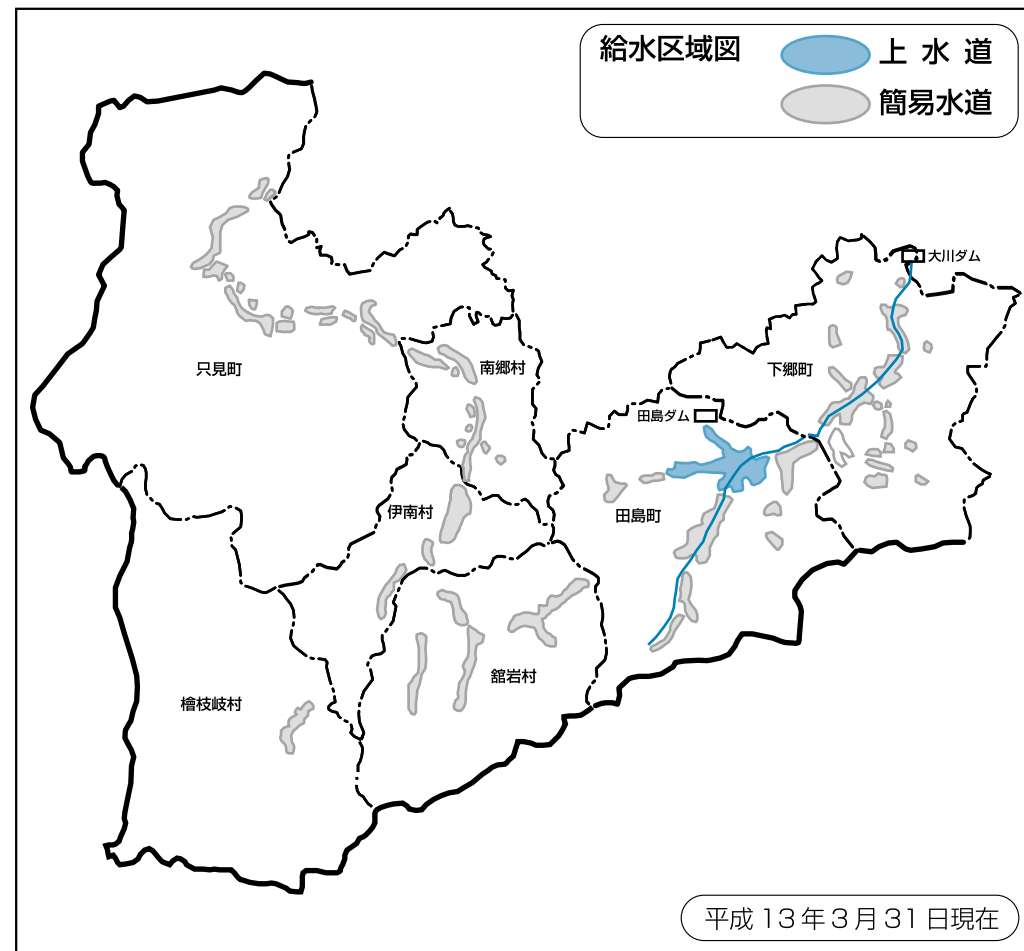
【地域の主な特徴】

- ・人口の減少傾向が大きい。
- ・山間部では、小規模な水道が点在しており、交通の便も悪い。
- ・未普及の原因に水道未加入の問題がある。
- ・上水道では、施設利用率、職員一人当たりの給水人口が県内で最も低い。
- ・簡易水道でも、施設利用率、職員一人当たりの給水人口が県内で最も低い。
- ・管理状況の多くで県平均を下回る。また、施設の集中監視や自動化が遅れている。
- ・危機管理体制において、ハード面とソフト面の両方で遅れている。

6 南会津地域の水道事業の特色

※表中の市町村名は2004(平成16)年調査時のもので、市町村合併前の状況です。

表中の管種呼称については以下のとおり
 CIP: 鑄鉄管 DCIP: ダクタイル鑄鉄管 SP: 鋼管
 ACP: 石綿セメント管 HIVP: 耐衝撃性硬質塩化ビニル管



人口の増減	1997~2002	-5.2% (減少傾向にある。)	将来の人口予測2002~2024	-25.6%		
有収水量密度	上水道	0.90 (全国平均に比べ低い。)	水源	上水道	地下水、地表水の利用が多い。	
	簡易水道	0.17 (全国平均に比べ極めて低い。)		簡易水道	湧水、地下水の利用が多い。	
管路種別	上水道	HIVP, DCIPの割合が高い。	現況	普及率	95.9% (県平均より高い)	
	簡易水道	HIVP, DCIPの割合が高く、ACPが残存。		有収率	82.7% (県平均よりやや低い)	
企業団	-			有効率	84.1% (県平均より低い)	
	-			負荷率	83.2% (県平均よりやや高い)	
広域化の現状	-			老朽管率(ACP)	13.1% (県平均より高い)	
	南会津地域は、水道事業者が山間部に点在しているが、概ね主要道路に沿って配置していることから、連絡管の接続は可能であると考えられる。職員の教育・啓発によって、広域化を進める基盤を築くことが重要になる。			エネルギー消費量	597.5kwh/千m ³ (県平均より高い)	
施設の配置	-			供給単価	232円/m ³ (県平均より高い)	
	南会津地域の主な課題は、施設の分散と交通の不便さである。給水区域が川沿いに細長く位置しており、高低差があるため、施設の一体化は困難であるが、集中監視システムの導入により維持管理の効率化が望まれる。また、主要道路に沿って隣接する給水区域は接続管の設置が可能と考えられる。			給水原価	243円/m ³ (県平均より高い)	
合理性・効率性に関する課題	上水道	職員一人当たり営業収益及び給水人口は県内で最も高い。ただし、給水原価も高い。		未普及地域対策	有形固定資産減価償却費率	17.4% (県平均より低い)
	簡易水道	施設利用率が県内で最も高いが、有収率が県内で最も悪い。			市町村合併の動向(調査時)	1法定合併協議会(4町村)
水質管理に関する課題	遠方監視の整備が遅れている。		今後の対応	市町村合併の動向(H18.3.31現在)	H18.3.20 南会津町合併(田島町、館岩村、伊南村、南郷村)	
	-			アンケート調査による課題	・水質に課題：伊南村 ・水量に課題：なし ・住民満足度：館岩村、只見町で低い ・未普及の原因：地形的問題	
給水サービスの向上に関する課題	-		施設の安全性に関する課題	施設が予定されている市町村は、広域化による未普及地域対策の推進が考えられる。また、山間部については、施設が点在しており、給水区域の拡張では費用対効果が上がらないため、局所的な水道整備と自己水源の保全・管理が重要となる。		
	施設を公開したり、見学会を開催するなど、利用者との交流機会を持つことが望まれる。また、水道事業については、積極的な情報公開が必要となる。			危機管理体制に関する課題	初動体制やマニュアルの整備は進んでいるが、市民への周知や防災訓練の実施、応急給水計画の整備が遅れている。	

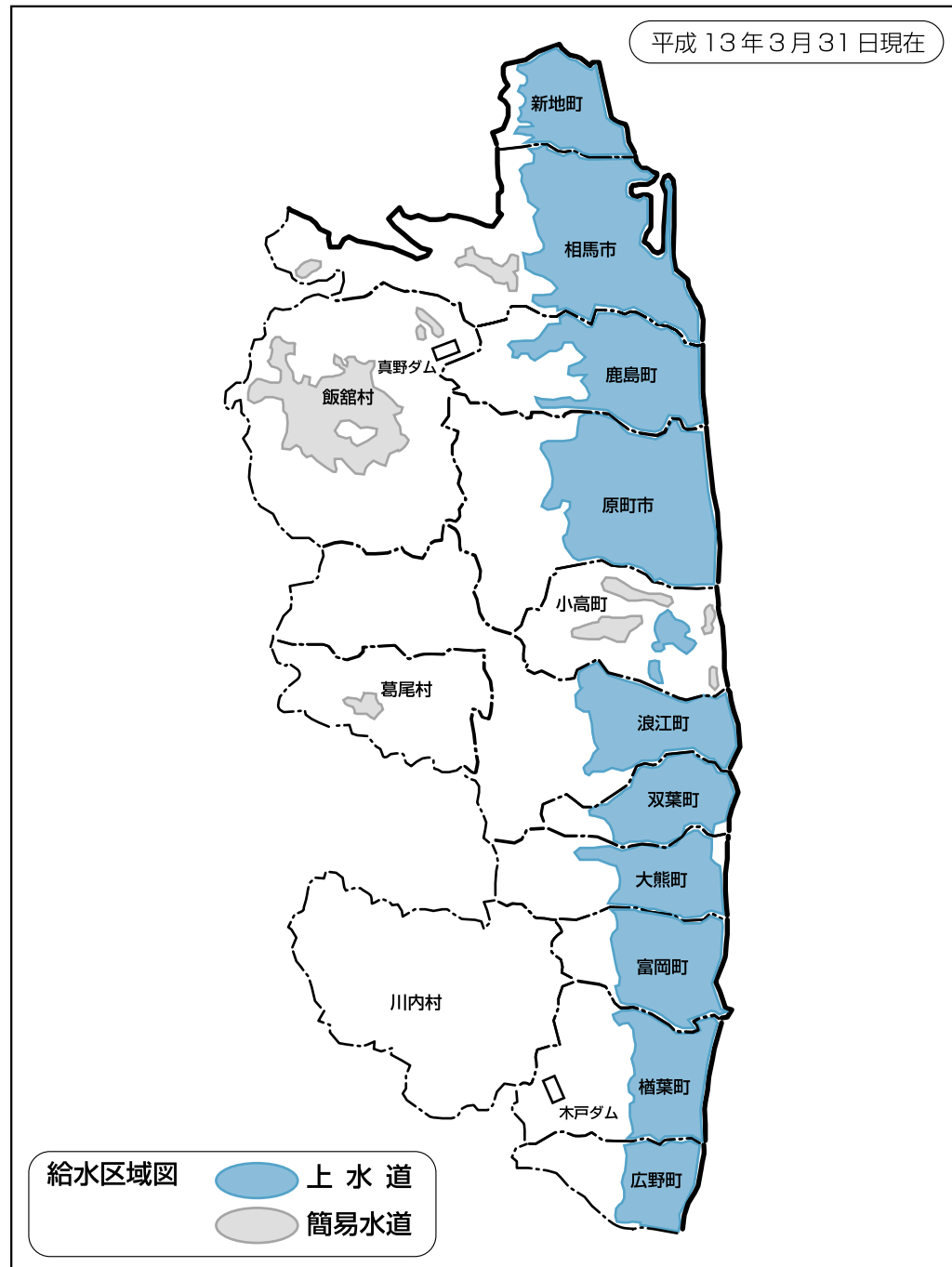
【地域の主な特徴】

- ・人口の減少傾向が県内で最も大きい。
- ・山間部では、小規模な水道が点在しており、交通の便も悪い。
- ・施設の管理頻度が低い。
- ・管路の老朽管率(ACP率)及びエネルギー効率が県内で最も高い。
- ・供給単価及び給水原価が県内で最も高い。

7 相双地域の水道事業の特色

※表中の市町村名は2004(平成16)年調査時のもので、市町村合併前の状況です。

表中の管種呼称については以下のとおり
 CIP: 鑄鉄管 DCIP: ダクタイル鑄鉄管 SP: 鋼管
 ACP: 石綿セメント管 HIVP: 耐衝撃性硬質塩化ビニル管



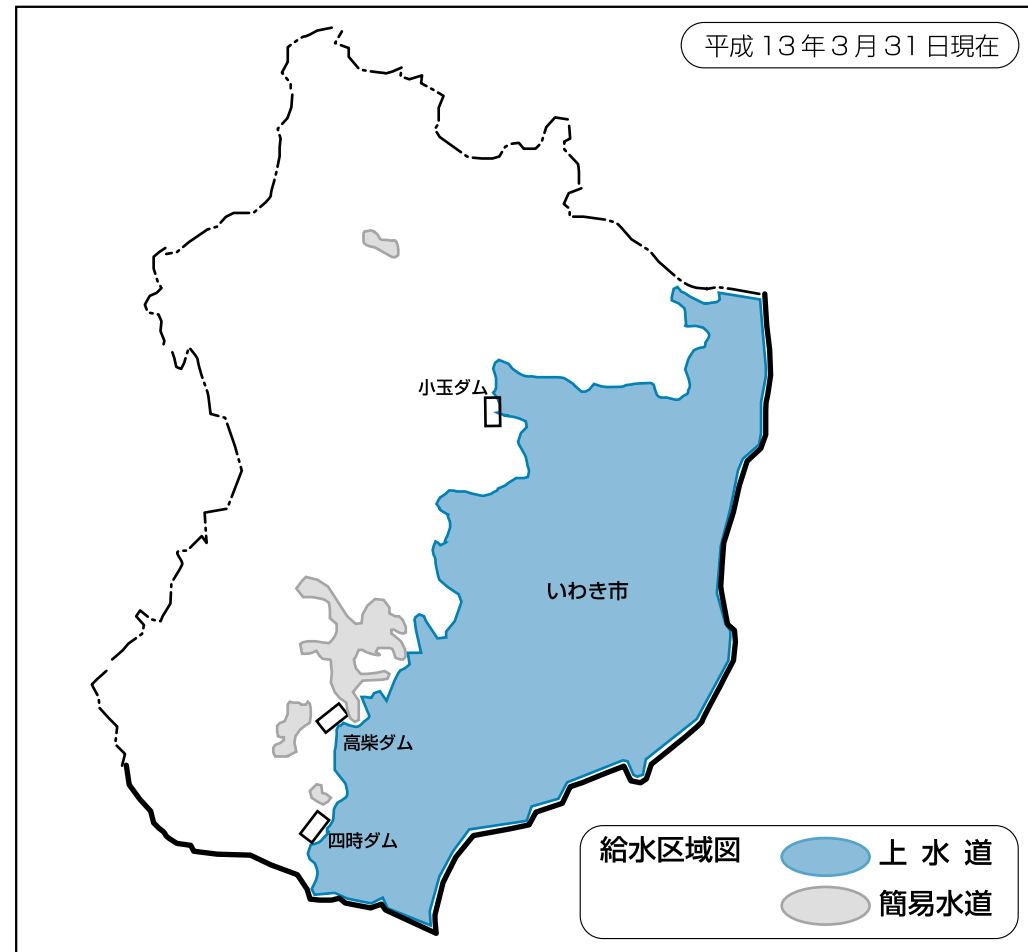
【地域の主な特徴】

- ・人口の減少傾向が大きい。
- ・普及率、有収水量密度が県内で最も低い。
- ・相馬・双葉両企業団が、広域化が更に進んだ形態となる末端給水を実施している。
- ・供給単価、給水原価が県内で最も安い。

人口の増減	1997~2002	-2.8% (減少傾向にある。)	将来の人口予測2002~2024	-16.4%	
有収水量密度	上水道	0.33 (全国平均に比べ極めて低い。)	水源	上水道	地下水、地表水の利用が多い。
	簡易水道	0.06 (全国平均に比べ極めて低い。)		簡易水道	地表水、地下水の利用が多い。
管路種別	上水道	HIVP, DCIPの割合が高く、ACPが残存。	現況	普及率	88.5% (県平均よりやや低い)
	簡易水道	HIVP, DCIPの割合が高い。		有収率	83.4% (県平均よりやや低い)
広域化の現状	企業団	双葉地方水道企業団 (5町) 相馬地方広域水道企業団 (3市町)		有効率	89.8% (県平均よりやや高い)
		相双地域は相馬・双葉両企業団が、広域化が更に進んだ形態となる末端給水を実施しているが、企業団に参画していない事業体は孤立しており、今後の課題となる。		負荷率	72.2% (県平均より低い)
施設の配置		相双地域は相馬・双葉両企業団が、広域化が更に進んだ形態となる末端給水を実施しているが、参画していない市町村においては、施設の分散が主な課題である。企業団に所属していない市町村の施設の統廃合が考えられるが、地理的に孤立している事業体は、現状で事業を継続し、必要に応じて管理面の共同化を進めることが望ましい。		老朽管率(ACP)	7.0% (県平均より低い)
				エネルギー効率	567.2kwh/千m ³ (県平均より高い)
合理性・効率性に関する課題	上水道	有収水量密度が県内で最も低い。施設利用率、有収率も低いが、給水原価も最も安い。		供給単価	169円/m ³ (県平均より安い)
	簡易水道	有収水量密度、施設利用率が県内で最も低く、給水原価が高い。		給水原価	185円/m ³ (県平均より安い)
水質管理に関する課題		広域水道に属さない水道事業の水質管理レベルの向上が今後の課題である。		有形固定資産減価償却費率	25.3% (県平均よりやや高い)
				市町村合併の動向(調査時)	1法定合併協議会(3市町) 1任意合併協議会(2市町)
給水サービスの向上に関する課題		情報提供手段は整備しているものの、利用者の意見を事業に反映できる体制づくりが望まれる。	市町村合併の動向(H18.3.31現在)	H18.1.1 南相馬市合併(原町市、鹿島町、小高町)	
			アンケート調査による課題	・水質に課題: 浪江町 ・水量に課題: なし ・住民満足度: 浪江町、飯館村で低い ・未普及の原因: 財政的問題、水道未加入	
			未普及地域対策	合併が予定されている市町村は、広域化による未普及地域対策の推進が考えられる。相馬・双葉両企業団の参画市町村は住民ニーズに合わせた拡張整備を進める。また、企業団に参画していない事業体については、給水区域の拡張あるいは局所的な水道整備と自己水源の保全・管理が重要となる。	
			今後の対応		
			施設の安全性に関する課題	特に課題はないが、管理頻度が低い事業体がある。	
			危機管理体制に関する課題	企業団においては、危機管理体制の整備が順調に進められているが、企業団に参画していない事業体の体制整備が遅れている。	

8 いわき地域の水道事業の特色

表中の管種呼称については以下のとおり
 CIP: 鑄鉄管 DCIP: ダクタイル鑄鉄管 SP: 鋼管
 ACP: 石綿セメント管 HVP: 耐衝撃性硬質塩化ビニル管



【地域の主な特徴】

- ・人口は減少傾向にある。
- ・有収水量密度が県内で最も高い。
- ・老朽管率（ACP率）が極めて低い。
- ・広域化及び施設配置については特に問題は無いが、簡易水道の統合が今後の課題である。

人口の増減		1997～2002	-0.7% (減少傾向にある。)	将来の人口予測2002～2024	-8.7%	
有収水量密度	上水道	0.96 (全国平均に比べ低い。)		水源	上水道	地表水、地表水の利用が多い。
	簡易水道	0.70 (全国平均に比べやや低い。)			簡易水道	地表水の利用が多い。
管路種別	上水道	HVP, DCIPの割合が高い。		現況	普及率	96.4% (県平均より高い)
	簡易水道	HVP, DCIPの割合が高く、ACPが残存。			有収率	89.2% (県平均よりやや高い)
企業団	-		有効率		91.3% (県平均よりやや高い)	
	-		負荷率		82.7% (県平均よりやや高い)	
広域化の現状	-		老朽管率 (ACP)		0.3% (県平均より低い)	
	いわき地域は、いわき市のみであることから、市町村間の広域化ではなく、いわき市内の簡易水道の統合が課題となる。		エネルギー消費量		426.3kwh/千m ³ (県平均より高い)	
	-		供給単価		199円/m ³ (県平均よりやや高い)	
	-		給水原価		201円/m ³ (県平均とほぼ同じ)	
	-		有形固定資産減価償却費率		24.6% (県平均よりやや低い)	
	-		市町村合併の動向		-	
施設の配置	-		アンケート調査による課題	・水質に課題：一部に問題有 ・水量に課題：一部に問題有 ・住民満足度：低い		
	いわき地域は、特に課題はない。			未普及地域対策	住民ニーズに合わせた拡張事業を進める。	
合理性・効率性に関する課題	上水道	県内で最も有収水量密度は高いが、職員一人当たり給水人口がやや低い。			今後の対応	
	簡易水道	有収水量密度が高いものの、職員一人当たり給水人口が非常に少ない。				
水質管理に関する課題	-		施設の安全性に関する課題	給水区域が広いので、水圧の均等化が課題となる。		
	特に問題はない。					
給水サービスの向上に関する課題	-		危機管理体制に関する課題	危機管理体制は概ね整備されているが、初動体制に関する指針や、応急給水のための動員方針の整備がされていない。		
	情報提供については進んでおり、今後は、公開する情報の項目について検討が望まれる。					